



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,308	16.0	980	9.6	1,039	12.4	663	13.2
26年3月期第1四半期	2,851	15.1	894	38.2	924	34.0	585	43.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 666百万円 (12.0%) 26年3月期第1四半期 594百万円 (45.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
27年3月期第1四半期	円 銭 35.31	円 銭 —
26年3月期第1四半期	円 銭 31.28	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	5,533	3,658	65.9	194.18
26年3月期	5,212	3,142	60.1	166.67

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,648百万円 26年3月期 3,131百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,409	8.1	867	△4.4	902	△3.9	582	△1.8	30.98
通期	11,000	7.8	1,120	8.3	1,170	8.5	750	12.7	39.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	19,098,576 株	26年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	310,980 株	26年3月期	310,980 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	18,787,596 株	26年3月期1Q	18,728,152 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資が弱い動きとなっております。また、名目賃金が伸び悩む中で物価上昇率が高まり、実質所得が低下したことが個人消費の下押し要因となりました。しかし、企業収益の改善に伴い設備投資が回復基調である等、全体としては持ち直しの動きが見られることから、第2四半期の国内景気につきましては、回復に転じることが想定されます。一方で、原油価格や輸入原材料価格の上昇、実質所得の低下等は引き続き懸念材料となっております。

国内の雇用情勢につきましては、消費税増税後に消費が落ち込むことで求人や雇用が減少することが懸念されていましたが、4月以降も企業の採用意欲は低下せず、求人動向は予想以上に堅調に推移しました。このため、有効求人倍率（季節調整値）は上昇、就業者数（季節調整値）・雇用者数（季節調整値）は増加、完全失業率（季節調整値）は低い水準で推移しました。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、外食及び販売・サービス、IT関係の職種のほか、自動車関連企業や派遣会社でも採用ニーズが旺盛だったことから、正社員やアルバイト・パート、派遣スタッフ等の雇用形態に関わらず、中途採用領域全般において求人広告の取り扱いが順調に推移しました。こうした中、採用効果を高めるため、ネット媒体と紙媒体双方を活用して求職者への情報発信を行う企業が増加してきたことも、業績拡大を後押ししました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は579百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は125百万円（同5.0%増）となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建築・土木分野における旺盛な採用ニーズに加え、景気回復に伴うその他分野での採用ニーズの高まり、キャリアコンサルタントの成長がかみ合い、一般企業を対象とした人材紹介が順調に推移しました。また、医療機関を対象とした看護師紹介につきましては、依然として採用ニーズは高いものの、登録者獲得のためのプロモーション強化に伴うコスト上昇の影響もあり、業績は底堅く推移しました。

また、アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、東海地域でのパソコンセットアップ業務をはじめとするIT関連業務や製造業等へのスタッフ派遣、関西地域の設備管理や北陸・新潟地域の医療・福祉分野等へのスタッフ派遣が好調でした。さらに、家電製品の保守・メンテナンス業務へのスタッフ派遣にも引き続き対応したことで、業績は拡大いたしました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,118百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益は946百万円（同10.2%増）となりました。

情報出版事業では、主力の生活情報誌におきまして、住宅広告がゴールデンウィーク期間中のイベント告知等の出稿ニーズに支えられ、消費税増税後も好調でしたが、競合企業との競争激化に伴い求人広告や店舗広告等のタウン系広告の取扱いは伸び悩みました。また、住宅情報誌「家づくりナビ」や住宅関連の折り込みチラシ配布の業績は順調に推移いたしましたが、結婚情報誌やクーポン情報誌は苦戦が続いております。こうした中、金沢市中心部の人気店や話題店を利用するきっかけを求める読者をターゲットに、2,000円以上のセットメニューが1,000円で楽しめるムック本「金沢 千円で飲める店」を創刊する等、新たなメディアの創出にも取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は400百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

なお、情報出版事業を手掛ける、株式会社ケー・シー・シーにつきましては、平成26年6月27日公表の「子会社の商号変更に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年7月7日付にて、株式会社カラフルカンパニーに商号を変更しております。

その他では、ネット関連事業におきまして、景気の回復に伴い、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界へのニーズも高まり、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」等の広告収入が拡大しました。また5月には、開催期間を従来の2日間から3日間へと拡大した、日本の人事部「HRカンファレンス2014―春―」が成功を収めたほか、「日本の人事部」会員へのアンケート調査を通じて、全国3,000社以上の企業人事の実態をまとめた「日本の人事部 人事白書2014」を発行する等、さらなるブランド浸透に向けた取り組みを進めました。

海外事業におきましては、QUICK USA, INC.におきまして、米国国内の景気回復を背景に、ニューヨークオフィス、ロサンゼルスオフィスともに、人材派遣及び人材紹介の業績が拡大しました。こうした中、さらなる業績拡大に向け、より多くの登録者を獲得するため、現地日系企業での就業希望者をターゲットとしたスマートフォン対応の求人情報発信サイト「ハ・タ・ラ・ク」を立ち上げました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、中国国内における外国人への就労ビザ発給の厳格化等の厳しい事業環境の中、プロモーションの見直しをはじめとする営業強化の取り組みが奏功し、人材紹介の業績が大きく拡大しました。さらに、人事労務コンサルティングにつきましても、「給与調査2014」の販売が業績を下支えし、堅調に推移しました。

これらの結果、その他の売上高は209百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益は24百万円(同6.4%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,308百万円(前年同四半期比16.0%増)、営業利益は980百万円(同9.6%増)、経常利益は1,039百万円(同12.4%増)、四半期純利益は663百万円(同13.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,533百万円となり、前連結会計年度末と比較して321百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は1,874百万円となり、前連結会計年度末と比較して194百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金、未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は3,658百万円となり、前連結会計年度末と比較して515百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は65.9%と前連結会計年度末と比較して5.8ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営成績に関する説明に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益、四半期純利益は、第2四半期連結累計期間における各利益予想を上回っております。

主な要因としましては、人材紹介におきまして、特に看護師の入職が4月に集中し、売上高が4月度に偏重したことや経費圧縮に取り組んだこと等が挙げられます。

しかしながら、8月度には当社及び顧客企業の夏季休暇に伴う営業活動へのマイナス影響を想定しております。また、求人広告取扱分野におきましては、アルバイト・パート、派遣スタッフ等の採用難を背景とした広告効果の希薄化、それに伴う顧客企業の出稿マインド低下等が懸念されます。さらに、人材紹介分野における業界内競争激化に伴うコスト上昇の可能性もある等、先行きにつきましては不透明な状況を想定しております。

このような状況を踏まえ、現時点におきましては、平成26年4月25日付「平成26年3月期決算短信」にて発表いたしました平成27年3月期の連結業績予想の修正は行いません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,431,428	2,841,472
受取手形及び売掛金	1,116,483	1,031,390
繰延税金資産	148,018	69,534
その他	170,709	220,744
貸倒引当金	△2,978	△1,242
流動資産合計	3,863,661	4,161,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	366,927	360,442
工具、器具及び備品（純額）	25,691	24,271
土地	289,674	289,674
リース資産（純額）	17,721	15,111
有形固定資産合計	700,013	689,499
無形固定資産		
リース資産	17,619	45,566
その他	101,497	96,323
無形固定資産合計	119,117	141,889
投資その他の資産		
投資有価証券	228,164	240,039
敷金	297,763	297,078
その他	8,373	7,578
貸倒引当金	△5,025	△4,698
投資その他の資産合計	529,276	539,997
固定資産合計	1,348,408	1,371,387
資産合計	5,212,069	5,533,286

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,502	174,873
短期借入金	241,900	246,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	498,014	328,380
未払費用	251,467	290,859
未払法人税等	267,291	307,062
賞与引当金	274,068	76,639
役員賞与引当金	25,300	—
返金引当金	17,300	17,300
その他	163,476	315,638
流動負債合計	1,990,313	1,776,746
固定負債		
長期借入金	11,702	6,704
繰延税金負債	15,055	18,772
資産除去債務	29,091	29,239
その他	23,460	43,464
固定負債合計	79,308	98,180
負債合計	2,069,622	1,874,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	310,717
利益剰余金	2,456,046	2,969,095
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,099,105	3,612,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,682	37,584
為替換算調整勘定	1,483	△1,653
その他の包括利益累計額合計	32,165	35,931
少数株主持分	11,176	10,273
純資産合計	3,142,447	3,658,359
負債純資産合計	5,212,069	5,533,286

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,851,219	3,308,110
売上原価	895,668	1,133,622
売上総利益	1,955,550	2,174,487
販売費及び一般管理費	1,060,844	1,194,276
営業利益	894,706	980,210
営業外収益		
受取利息	66	36
受取配当金	3,256	4,124
受取販売協力金	25,096	31,134
業務受託料	—	20,211
書籍販売手数料	1,253	1,257
その他	1,859	3,240
営業外収益合計	31,532	60,004
営業外費用		
支払利息	1,298	977
その他	598	211
営業外費用合計	1,897	1,188
経常利益	924,341	1,039,026
税金等調整前四半期純利益	924,341	1,039,026
法人税、住民税及び事業税	261,190	297,706
法人税等調整額	77,900	78,381
法人税等合計	339,090	376,087
少数株主損益調整前四半期純利益	585,251	662,938
少数株主損失(△)	△555	△411
四半期純利益	585,806	663,349

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	585,251	662,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,907	6,902
為替換算調整勘定	7,565	△3,628
その他の包括利益合計	9,473	3,273
四半期包括利益	594,724	666,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,397	667,115
少数株主に係る四半期包括利益	327	△903

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	502,025	1,774,111	391,836	2,667,973	183,245	2,851,219	—	2,851,219
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	434	—	2,885	3,319	9,148	12,467	△12,467	—
計	502,460	1,774,111	394,721	2,671,292	192,394	2,863,687	△12,467	2,851,219
セグメント利益	119,988	859,039	3,335	982,364	22,818	1,005,182	△110,476	894,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△110,476千円には、セグメント間取引消去29,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	579,467	2,118,494	400,868	3,098,830	209,280	3,308,110	—	3,308,110
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450	—	3,957	4,407	12,686	17,093	△17,093	—
計	579,917	2,118,494	404,825	3,103,237	221,966	3,325,203	△17,093	3,308,110
セグメント利益又 は損失(△)	125,931	946,359	△1,234	1,071,057	24,269	1,095,326	△115,116	980,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△115,116千円には、セグメント間取引消去31,840千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,956千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。